

# JVC KENWOOD

## 株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-12

本誌に関するお問い合わせ先  
経営戦略部 戦略企画統括部 広報・IR担当  
Tel:045-444-5232 Fax:045-444-5239  
E-mail:prir@jvckenwood.com

JVCKENWOOD

Financial Section

# Annual Report

## 2011



株式会社 JVCケンウッド

アニュアルレポート2011 財務セクション

## 目次

財務レビュー .....	1
連結貸借対照表 .....	6
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
連結株主資本等変動計算書 .....	10
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
連結財務諸表注記 .....	13

# 財務レビュー

## 2011年3月期の概況

2011年3月期（以下「当期」）の世界経済は、新興市場を中心に回復が見られたものの、先進国を中心とした景気対策の一巡や、為替変動、デフレ基調、中東における政情不安など、先行きが不透明な経済状況が続きました。また、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（以下「大地震」）が日本経済に甚大な影響を与え、その影響が世界経済に波及するなど、予断を許さない状況となっています。

こうした状況の下、当社グループにおける当期は、円高や大地震の影響があったものの、中核事業であるカーエレクトロニクス事業および業務用システム事業が好調に推移したことに加え、2010年3月期（以下「前期」）に実施した構造改革によるコスト削減の効果などが表れ、全社の損益が前期に比べて大幅に改善しました。

営業利益および経常利益については、当期における全四半期で黒字となり、経営統合後初めて通期黒字となりました。当期純利益は、第3四半期連結累計期間で黒字転換した後、第4四半期で構造改革にともなう一時的な費用の計上により通期赤字となりましたが、経常利益の黒字化などにより前期比では損失が大幅に減少しました。

なお、当期の決算処理に使用した為替レート（為替予約分を除く）は以下のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	約92円	約86円	約83円	約82円
ユーロ	約117円	約111円	約112円	約113円

## 販売と利益の状況

### ▶ 連結業績

#### \*売上高

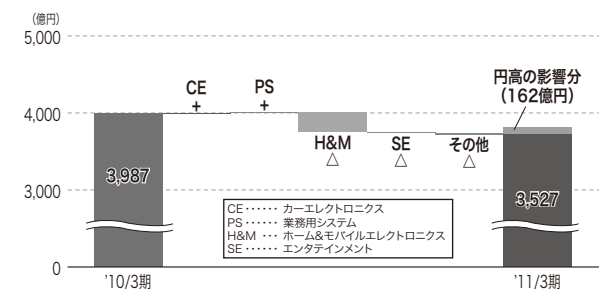
カーエレクトロニクス事業の販売が市販分野、OEM分野ともに好調に推移したことに加え、業務用システム事業の業務用無線機器分野では最大市場である米国で受注が回復し、中国・アジアなどの新興市場で受注が拡大しました。

一方、海外売上比率が高い当社では円高にともなう海外売上高の円換算による減少が約162億円（前期売上高に対して4.1%）の減収要因となったことに加え、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業における欧米でのディスプレイ分野の絞り込みや海外市場を中心としたカムコーダー分野の販売減少が減収要因となりました。

また、大地震の影響により、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業を中心に国内市場における販売機会が減少したほか、エンタテインメント事業では新譜の発売が延期になるなどの減収要因が生じました。

このため、全社の売上高は、前期比で約460億円減（11.5%減収）の3,526億72百万円となりました。

#### 売上高(前期比)



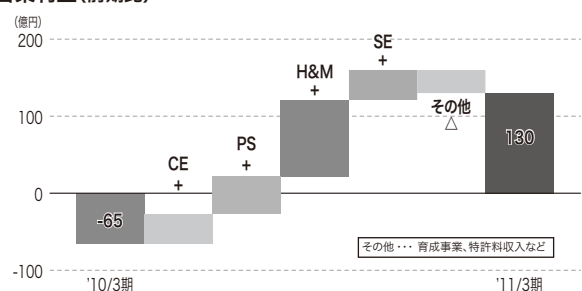
#### \*営業利益

カーエレクトロニクス事業が好調に推移し、市販分野が高い収益性を持続したことに加え、OEM分野の販売拡大が収益に大きく貢献し、大幅増益となりました。業務用システム事業は、業務用無線機器分野の収益性が回復したことに加え、ビジネス・ソリューション分野の損益が原価低減や固定費削減などの効果により大幅に改善し、黒字化したことから、事業全体でも黒字転換しました。エンタテインメント事業も大型作品の輩出やコスト削減による損益改善が進み、黒字転換しました。

また、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、前期に実施した事業構造改革による固定費削減などの効果により損益が大きく改善し、損失が大幅に縮小しました。

加えて、パナソニック株式会社（以下「パナソニック」）への特許ライセンス供与にともなう収益（約8億円）もあり、大地震の影響はあったものの、全社の営業利益は、前期比で約194億円の改善となる129億56百万円となり、経営統合後初めての通期黒字となりました。

#### 営業利益(前期比)

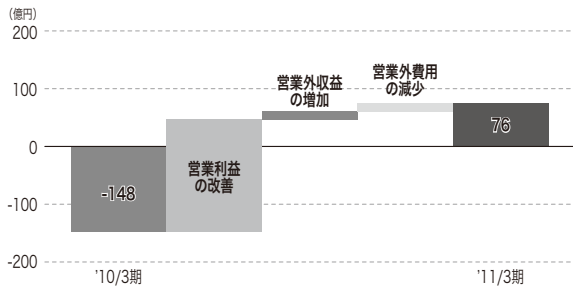


#### \*経常利益

為替差益や過去分の特許料調整の発生などにより前期を約15億円上回る合計約29億円の営業外収益を計上した一方で、営業外費用は支払利息の減少や為替差損の消失などにより前期を約14億円下回る合計約83億円となりました。

経常利益は、営業利益の黒字化に加え、上記の営業外収支の改善により、前期比で約223億円の改善となる75億79百万円となり、経営統合後初めての通期黒字となりました。

### 経常利益(前期比)

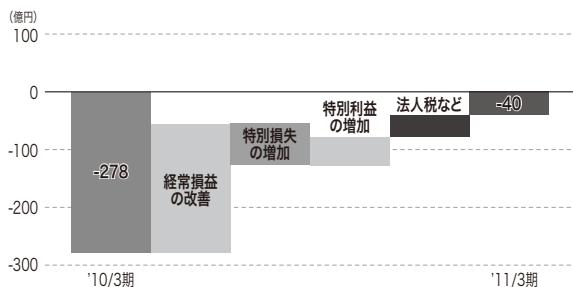


### \*当期純利益

前期に比べて減損損失が減少したものの、企業基盤の再構築に向けたアクションプラン（以下「企業基盤再構築アクションプラン」）の実施により早期退職優遇措置を含む構造改革の費用や固定資産の除却損・売却損が増加したことに加え、第1四半期に過年度決算の訂正に係る課徴金を計上したことなどにより、前期を約72億円上回る合計約197億円の特別損失を計上しました。一方、パナソニックへの特許ライセンス供与にともなう特許権使用許諾料の発生や固定資産売却益の増加などにより、前期を約49億円上回る合計82億円の特別利益を計上しました。

当期純利益は、経常利益の黒字化に加え、上記の特別損益の計上や資産売却にともなう法人税等調整額の減少により、前期比で約238億円の改善となる40億25百万円の損失にとどまりました。

### 当期純利益(前期比)



## ▶ セグメント別業績

### \*カーエレクトロニクス事業

市販分野は、当期を通じて、統合効果によって競争力を高めたカーオーディオおよびカーナビゲーションシステムの販売が欧米市場で好調に推移し、高いマーケットシェアを持続したことに加え、アジア市場では売上高が伸長しました。また、国内市場では、日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）と株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）の統合開発によって競争力を高めたメモリータイプのカーナビゲーションシステムの販売が好調に推移し、売上高が伸長しました。

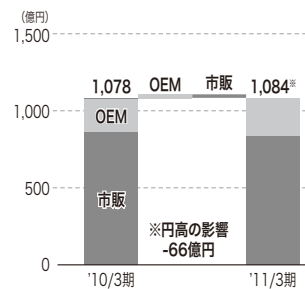
OEM分野では、純正商品およびディーラーオプション商品の販売が好調に推移したことに加え、受注が大きく伸びている車載機器用

CD / DVDドライブメカニズムの出荷台数が大幅に増加しました。大地震の発生後は、国内の自動車メーカー向け純正商品の販売機会が減少しましたが、それを海外の自動車メーカー向け純正商品や自動車用品メーカー向けCD / DVDドライブメカニズムが補いました。

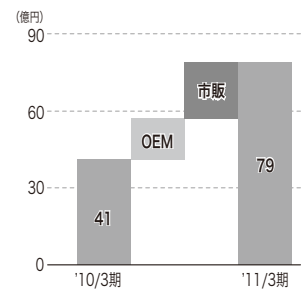
以上により、事業全体の売上高は前期比で約6億円増（円高による円換算の目減りは約66億円）となる1,084億94百万円、営業利益は同約38億円の改善となる78億94百万円となりました。

### カーエレクトロニクス事業

#### 売上高(前期比)



#### 営業利益(前期比)



### \*業務用システム事業

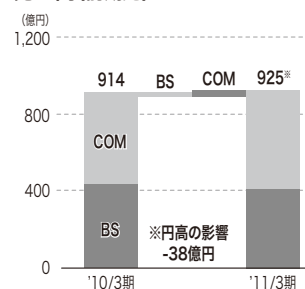
業務用無線機器分野は、最大市場である米国で公共安全向けの受注回復が進んだことに加え、独自開発によるデジタル無線機の民間向け販売が大きく拡大したことや、中国やアジアなどで新興市場向け新商品の販売が進んだことから、売上高、利益とも伸長しました。

ビジネス・ソリューション分野は、国内・海外市場の需要低迷が続く中、業務用ビデオカメラや業務用音響機器、業務用カードプリンターが好調に推移したことに加え、原価低減や固定費削減による損益改善が進み、第2四半期以降、3四半期連続で黒字を持続し、通期でも黒字化しました。大地震の発生後は、一部商品の販売機会が減少しましたが、それを他の商品で補い、大地震の影響を最小化しました。

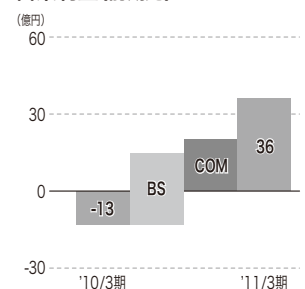
以上により、事業全体の売上高は前期比で約12億円増（円高による円換算の目減りは約38億円）の925億45百万円、営業利益は同約49億円の大幅改善となり、35億94百万円の黒字に転換しました。

### 業務用システム事業

#### 売上高(前期比)



#### 営業利益(前期比)



### \*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ディスプレイ分野は、これまでの構造改革により、アジアを除く全地域で自社生産・自社販売会社による販売活動を終息し、ブランドライセンス供与などによるアセットライトなビジネスモデルへの転換を進めた効果が表れ、前期に比べて売上高は半減したものの、営業損失は大幅に減少しました。

カムコーダー分野は、海外での販売が低調でしたが、国内での販売が引き続き堅調に推移したことに加え、前期に実施した構造改革や原価低減の効果、新開発プロセッサによる商品競争力の強化、新規販売チャネル開拓の効果などにより、前期に比べて売上高は減少したものの、営業損失は半減しました。

ホームオーディオ分野は一部商品の販売縮小や海外での販売減少により売上高は減少し、赤字となりました。

ヘッドホンやイヤホンなどのAVアクセサリ分野は、当期を通じて高い収益性を持続しました。

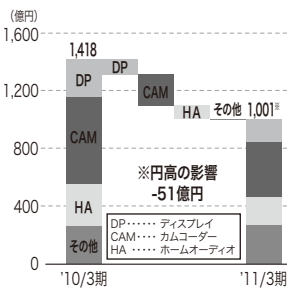
また、3Dに対応したプロジェクターが好調に推移し、収益に貢献しました。

大地震の発生後は、国内市場でカムコーダー分野やホームオーディオ分野の販売機会が減少し、売上高、利益に影響しました。

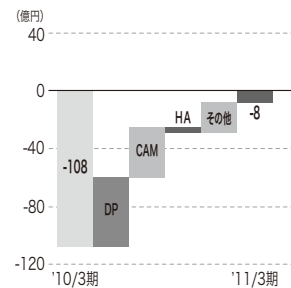
以上により、事業全体の売上高は前期比で約417億円減（円高による円換算の目減りは約51億円）となる1,001億1百万円となりましたが、営業損失は大幅に減少し、前期比で約99億円の改善となる8億35百万円となりました。

### ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

#### 売上高(前期比)



#### 営業利益(前期比)



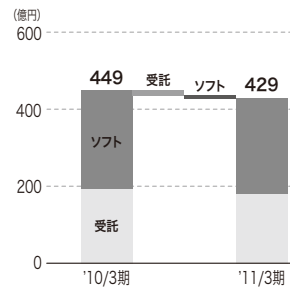
### \*エンタテインメント事業

ソフトビジネスは、大地震の影響により新譜の発売延期が生じましたが、音楽関連の大型作品やアニメのヒット作品の輩出、音楽関連の権利収入などにより、前期並みの売上高を確保し、コスト削減などによる体質改善も進みました。光ディスク製造をはじめとする受託ビジネスは、低調な市場環境の中で受注が順調に推移したことに加え、固定費削減などの効果が表れ、収益性が向上しました。

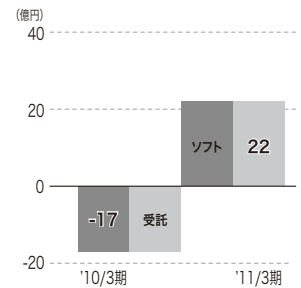
以上により、事業全体の売上高は前期比で約20億円減にとどまる429億9百万円、営業利益は同約39億円の大幅改善となり、21億77百万円の黒字に転換しました。

### エンタテインメント事業

#### 売上高(前期比)



#### 営業利益(前期比)



### セグメント別売上高および損益

2011年3月期（2010年4月1日～2011年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント		2011年3月期	2010年3月期	前期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	108,449	107,813	+636
	営業利益	7,894	4,090	+3,804
業務用システム事業	売上高	92,545	91,389	+1,156
	営業利益	3,594	△1,321	+4,915
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	100,101	141,772	△41,671
	営業利益	△835	△10,752	+9,917
エンタテインメント事業	売上高	42,909	44,933	△2,024
	営業利益	2,177	△1,743	+3,920
その他	売上高	8,666	12,752	△4,086
	営業利益	125	3,273	△3,148
合計	売上高	352,672	398,663	△45,991
	営業利益	12,956	△6,453	+19,409
	経常利益	7,579	△14,752	+22,331
	当期純利益	△4,025	△27,795	+23,770

（注） 2010年3月期は、特許料収入と育成事業に係る損益を「その他」セグメントに含んでおります。

2011年3月期は、特許料収入に係る損益を各事業に配賦し、育成事業に係る損益を「業務用システム事業」セグメントに含んでおります。

### 連結財政状態

#### ▶ 資産、負債および純資産の状況に関する分析

##### \*資産

総資産は、新株式発行および自己株式の処分による資金調達により、現金及び預金が増加しましたが、売掛金やたな卸資産の減少に加え、当社およびピクチャーの本社をはじめとする有形固定資産の売却により、資産圧縮を進め、前期末比で約141億円減の2,606億64百万円となりました。

##### \*負債

有利子負債（借入金と社債の合計）は、資産圧縮により増出した資金で金融機関からの借入金を返済したことなどにより、前期末比で約153億円減の930億53百万円となり、負債合計も前期末比で約200億円減の2,079億24百万円となりました。

また、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）

は、前期末比で約367億円減の280億81百万円となりました。

#### \*純資産

株主資本合計は、当期純損失を計上したものの、新株式発行および自己株式の処分を実施したことにより、前期末比で約109億円増の734億96百万円となりました。

純資産合計は、前期末に対して米ドル・ユーロなどの主要通貨が円高となり、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が約44億円減少したものの、株主資本が増加したことにより、前期末比で約59億円増の527億40百万円となりました。

なお、当社は2011年1月5日開催の当社取締役会において、収益ある成長の実現に向けた資金調達と財務基盤及び資本構造の強化を目的とした海外募集による新株発行及び自己株式の処分を決議し、2011年1月25日にそれらの手続きを完了しました。これにより、同日付で総額139億24百万円が払い込まれ、株主資本及び純資産が同額増加しました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末比で3.3%上昇し、20.0%に回復しました。また、ネットD/Eレシオは0.53倍となりました。

(参考)

2011年5月13日付でその他資本剰余金を利益剰余金に振り替えて、繰越損失を解消しました。

#### ▶ キャッシュ・フローの状況に関する分析

##### \*営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は199億86百万円となり、前期に比べて収入が約15億円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純損失の大幅な改善による収入の増加はあったものの、たな卸資産の圧縮が一巡したことや前払年金費用の増加による収入の減少があったことなどによるものです。

##### \*投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は53億54百万円となり、前期に比べて収入が約85億円増加しました。主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が約18億円減少したことに加え、当社およびビクターの本社の売却などにより、有形固定資産の売却による収入が約67億円増加したことなどによるものです。

##### \*財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は22億91百万円となり、前期に比べて支出が約248億円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少および長期借入れの減少により収入が約227億円減少したものの、長期

借入金の返済および社債償還による支出が約348億円減少したことに加え、新株式発行および自己株式の処分により収入が約139億円増加したことによるものです。

なお、2011年3月期末の現金及び現金同等物は、前期末比で約215億円増となる648億91百万円となりました。

#### 配当について

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

当期（2011年3月期）の期末配当につきましては、業績の回復に向けて経営資源を集中するため、見送らせていただきました。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、経済環境の変化にともなう損益の悪化や構造改革にともなう費用の計上などにより、2009年3月期より当期まで継続して当期純損失を計上しており、2010年3月期第1四半期連結会計期間より当2011年3月期第3四半期連結会計期間まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。しかしながら、当社グループは、前期には、不採算事業の損益改革を柱とする「事業構造改革アクションプラン」に取り組み、固定費の大幅削減をはじめとするコスト構造の抜本的改革を行い、当期には、その効果を発現させながら、経済環境の変化、為替変動、構造改革の影響などをふまえ、現在の売上規模に見合った企業基盤を再構築するための「企業基盤再構築アクションプラン」に取り組み、当期末までに主な施策を完了しました。

また、当期には、2014年3月期を最終年度とする中期経営計画に沿って、当社グループの強みを発揮できるカーエレクトロニクス事業および業務用システム事業を柱に統合効果を活かした成長戦略にも取り組みました。

これらの結果、当期は営業利益129億56百万円、経常利益75億79百万円と、いずれも経営統合後初めての黒字を計上いたしました。当期純利益については、第3四半期連結累計期間で黒字転換した後、第4四半期に「企業基盤再構築アクションプラン」にともなう一時的な費用を計上したことから、40億25百万円の損失となりました。

このように、当期純利益の黒字化および新たな成長に向けて着実な前進をはかるとともに、財務面では、業績の改善にともなうキャッシュ・フローの改善に加え、棚卸資産の圧縮や資産売却によるキャッシュの増出により、当期において資金の状況が大幅に改善しました。加えて、2011年1月には新株式発行および自己株式の処分により約139億円の資本調達を行ったほか、主要取引金融機関と借り換え条件等について交渉を進め、当期末までに安定資金を確保しました。

以上により、当社グループは、現時点では継続企業の前提に重要

な疑義を生じさせるような事象又は状況に重要な不確実性は認められないと判断しています。

#### 当第1・2四半期報告書掲載の重要な後発事象

##### \*ビクター社債の条件変更（償還期限の延長等）に関連する新株予約権の発行について

当社は、2011年8月1日開催の取締役会において、ビクターが2007年8月に発行した第7回無担保社債（以下「本社債」といいます。）に関する償還期限の延長等の条件変更（以下「本条件変更」）に係る社債権者集会（以下「本社債権者集会」）の決議等を条件として、新株予約権を発行することについて決議しました。なお、本社債権者集会は2011年8月8日に開催され、本条件変更は承認されました。

これにより、当社グループは、償還期限まで約1年を残した現時点において、本社債の利率を引き上げることなく、本社債の償還期限を4年にわたり分散するスキームを確立し、総額200億円の無担保社債の償還に道筋をつける所存です。

##### \*当社と子会社3社の合併について

当社は、2011年8月1日開催の取締役会において、当社グループの事業会社であるビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社の吸収合併について決議し、2011年10月1日をもって、合併しました。

##### \*シンワとの資本業務提携に関する契約の締結について

当社は2011年10月28日開催の取締役会において、Shinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）の発行済株式数の合計45%をCITIC Capitalの運営する日本企業投資向けファンド（以

下「CITIC Capital日本ファンド」）より譲り受け、シンワと資本業務提携を締結することについて決議し、シンワおよびCITIC Capital日本ファンドとの間で株式譲渡契約、シンワ株式の残り全部（55%）を保有するシンワ主席の内藤喜文氏およびシンワとの間で株主間契約、シンワとの間で業務提携契約をそれぞれ締結しました。

##### (1) 株式取得の相手先：

CITIC Capital日本ファンド 13,090,910株（45.0%）

##### (2) 日程：

2011年10月28日

株式譲渡契約、株主間契約、業務提携契約締結

2012年2月

株式譲渡契約クロージング（予定）

2012年2月から3年以内

内藤喜文氏からの株式の取得による子会社化（予定）

##### (注) 2011年6月10日付基本合意書締結（P.41）時点からの変更点

2011年6月10日時点では、シンワの発行済株式数の45.0%をCITIC Capital日本ファンドより、同6.0%を内藤喜文氏より譲り受けて、シンワを子会社化することを想定しておりましたが、その後の検討・協議の結果、株式譲渡契約のクロージング時点ではCITIC Capital日本ファンドよりシンワの発行済株式数の45.0%を譲り受け、シンワを持分法適用会社とする予定です。さらに、株式譲渡契約のクロージングから3年以内に、内藤喜文氏よりシンワ株式の31.0%を譲り受け、その段階において子会社化します。

なお、文中の将来に関する事項は、当アニュアルレポート財務セクション作成時点において当社が判断したものです。

# 連結貸借対照表

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2011	2010	2011
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物 (注 7、17)	¥ 64,892	¥ 43,408	\$ 780,421
定期預金 (注 17)	80	94	962
受取債権 (注 7、17)			
営業債権	51,115	62,442	614,732
非連結子会社及び関連会社に対する債権	316	814	3,800
その他	8,853	6,316	106,470
貸倒引当金	(1,788)	(3,847)	(21,503)
たな卸資産 (注 7)			
製品	28,249	31,051	339,735
仕掛品	2,909	4,121	34,985
原材料及び貯蔵品	7,120	9,588	85,628
その他の流動資産 (注 7、13、21)	4,513	9,072	54,277
流動資産合計	166,259	163,059	1,999,507
<b>有形固定資産 (注 4、5、7)：</b>			
土地 (注 6)	31,402	47,363	377,655
建物及び構築物	69,295	82,019	833,373
機械装置及び運搬具	52,493	67,609	631,305
工具、器具及び備品	91,984	104,471	1,106,242
建設仮勘定	284	1,093	3,415
合計	245,458	302,555	2,951,990
減価償却累計額	(189,707)	(222,579)	(2,281,503)
有形固定資産合計	55,751	79,976	670,487
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券 (注 3、17)	4,483	4,586	53,915
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び貸付金	400	855	4,811
のれん (注 4)	4,919	5,278	59,158
ソフトウェア (注 7)	7,112	9,110	85,532
前払年金費用 (注 8)	12,866	1,415	154,732
社債発行費	176	307	2,117
株式交付費		70	
その他 (注 7、13)	8,698	10,096	104,606
投資その他の資産合計	38,654	31,717	464,871
資産合計	¥ 260,664	¥ 274,752	\$ 3,134,865

連結財務諸表注記をご覧ください。

## 連結貸借対照表(続き)

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2011	2010	2011
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債：</b>			
支払債務(注17)			
営業債務	¥ 28,366	¥ 30,843	\$ 341,143
非連結子会社及び関連会社に対する債務	32	529	385
その他	14,710	5,799	176,909
短期借入金(注7、17)	68,953	77,686	829,260
1年以内返済予定の長期債務(注7、17)	2,972	8,541	35,743
未払費用(注17)	31,092	36,383	373,927
未払法人税等(注17)	2,505	2,407	30,126
製品保証引当金	3,195	3,050	38,424
返品調整引当金	1,538	1,541	18,497
その他の流動負債(注3、13)	8,947	9,235	107,600
流動負債合計	162,310	176,014	1,952,014
<b>固定負債：</b>			
長期債務(注7、17)	22,033	24,297	264,979
退職給付引当金(注8)	15,091	16,273	181,491
繰延税金負債(注6、13)	6,939	10,892	83,452
その他の固定負債	1,551	457	18,653
固定負債合計	45,614	51,919	548,575
<b>契約債務及び偶発債務(注5、16、18)</b>			
<b>純資産の部(注9、10)：</b>			
普通株式、授權株式数 - 400,000,000株			
発行済株式数 - 139,000,201株(2011年)			
1,090,002,015株(2010年)	10,000	10,000	120,265
資本剰余金	105,336	111,143	1,266,819
新株予約権		21	
利益剰余金	(41,305)	(38,301)	(496,753)
控除：自己株式	(534)	(20,262)	(6,422)
326,680株(2011年)			
123,121,612株(2010年)			
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	267	256	3,211
繰延ヘッジ損益	27	385	325
土地再評価差額金(注6)	2,954	2,954	35,526
為替換算調整勘定	(24,715)	(20,295)	(297,234)
合計	52,030	45,901	625,737
少数株主持分	710	918	8,539
純資産合計	52,740	46,819	634,276
負債及び純資産合計	¥ 260,664	¥ 274,752	\$ 3,134,865

連結財務諸表注記をご覧ください。



# 連結包括利益計算書

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社

2011年3月31日に終了する連結会計年度

	単位：百万円	単位：千米ドル (注1)
	2011	2011
少数株主損益調整前当期純損失	¥ (3,893)	\$ (46,819)
その他の包括利益 (注 14)：		
その他有価証券評価差額金	11	132
繰延ヘッジ損益	(358)	(4,306)
為替換算調整勘定	(4,435)	(53,337)
その他の包括利益合計	(4,782)	(57,511)
包括利益 (注 14)	¥ (8,675)	\$ (104,330)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥ (8,792)	\$ (105,737)
少数株主に係る包括利益	117	1,407

連結財務諸表注記をご覧ください。

# 連結株主資本等変動計算書

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度

	単位：百万円		単位：千ドル (注1)
	2011	2010	2011
<b>普通株式 (注 9、10) :</b>			
期首残高	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 120,265
期末残高	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 120,265
<b>資本剰余金 (注 9、10) :</b>			
期首残高	¥ 111,143	¥ 111,143	\$ 1,336,657
自己株式の処分	(5,807)		(69,838)
期末残高	¥ 105,336	¥ 111,143	\$ 1,266,819
<b>新株予約権 (注 9、10) :</b>			
期首残高	¥ 21		\$ 253
新株予約権の変動額	(21)	¥ 21	(253)
期末残高		¥ 21	
<b>利益剰余金 (注 9) :</b>			
期首残高	¥ (38,301)	¥ (10,765)	\$ (460,625)
連結範囲の変動	1,021	260	12,278
当期純損失	(4,025)	(27,796)	(48,406)
期末残高	¥ (41,305)	¥ (38,301)	\$ (496,753)
<b>自己株式 (注 9、10)</b>			
期首残高	¥ (20,262)	¥ (20,262)	\$ (243,680)
自己株式の取得	(4)		(48)
自己株式の処分	19,732		237,306
期末残高	¥ (534)	¥ (20,262)	\$ (6,422)
<b>その他の包括利益累計額 :</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
期首残高	¥ 256	¥ (401)	\$ 3,079
その他有価証券評価差額金の変動額	11	657	132
期末残高	¥ 267	¥ 256	\$ 3,211
<b>繰延ヘッジ損益 :</b>			
期首残高	¥ 385	¥ 40	\$ 4,630
繰延ヘッジ損益の変動額	(358)	345	(4,305)
期末残高	¥ 27	¥ 385	\$ 325
<b>土地再評価差額金 (注 6) :</b>			
期首残高	¥ 2,954	¥ 2,954	\$ 35,526
期末残高	¥ 2,954	¥ 2,954	\$ 35,526
<b>為替換算調整勘定 :</b>			
期首残高	¥ (20,295)	¥ (20,113)	\$ (244,077)
為替換算調整勘定の変動額	(4,420)	(182)	(53,157)
期末残高	¥ (24,715)	¥ (20,295)	\$ (297,234)
<b>その他の包括利益累計額合計 :</b>			
期首残高	¥ (16,700)	¥ (17,520)	\$ (200,842)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(4,767)	820	(57,330)
期末残高	¥ (21,467)	¥ (16,700)	\$ (258,172)

## 連結株主資本等変動計算書（続き）

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル（注1）
	2011	2010	2011
<b>合計</b>	¥ 52,030	¥ 45,901	\$ 625,737
<b>少数株主持分：</b>			
期首残高	¥ 918	¥ 1,843	\$ 11,040
少数株主持分の変動額（純額）	(208)	(925)	(2,501)
期末残高	¥ 710	¥ 918	\$ 8,539
<b>純資産の部合計</b>	¥ 52,740	¥ 46,819	\$ 634,276

連結財務諸表注記をご覧ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2011	2010	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純損失	¥ (3,879)	¥ (23,958)	\$ (46,651)
税金等調整前当期純損失から 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
法人税等の支払額	(3,323)	(2,242)	(39,964)
減価償却費	13,893	19,484	167,084
のれん償却額	325	327	3,909
減損損失 (注 4)	2,970	4,444	35,719
関係会社株式売却益	(660)		(7,937)
固定資産除却損	645	780	7,757
固定資産売却損 (純額)	1,458	1,743	17,535
資産及び負債の増加額又は減少額：			
売上債権の減少額	8,448	9,424	101,600
たな卸資産の減少額	4,415	21,992	53,097
仕入債務の増加 (減少) 額	(1,591)	752	(19,134)
構造改革引当金の減少額		(3,745)	
未払費用の減少額	(4,004)	(10,930)	(48,154)
貸倒引当金の増加 (減少) 額	(570)	467	(6,855)
退職給付引当金の減少額	(979)	(1,292)	(11,774)
前払年金費用の増加額	(11,450)		(137,703)
その他 (純額)	14,289	4,207	171,844
調整額合計	23,866	45,411	287,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,987	21,453	240,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の取得による支出	(6,236)	(7,533)	(74,997)
有形固定資産の売却による収入	14,180	7,497	170,535
無形固定資産の取得による支出	(3,781)	(4,329)	(45,472)
投資有価証券の売却による収入	15	32	180
関係会社株式の売却による収入	762		9,164
その他 (純額)	414	1,175	4,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,354	(3,158)	64,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の増加額	(7,067)	5,268	(84,991)
長期借入れによる収入	3,300	13,700	39,687
長期借入金の返済による支出	(9,820)	(23,080)	(118,100)
社債の償還による支出		(21,531)	
自己株式の処分を伴う新株の発行による収入	13,925		167,468
その他 (純額)	(2,629)	(1,477)	(31,617)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,291)	(27,120)	(27,553)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,958)	(229)	(23,548)
現金及び現金同等物の増減額	21,092	(9,054)	253,662
現金及び現金同等物の期首残高	43,408	52,393	522,044
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	392	69	4,715
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 64,892	¥ 43,408	\$ 780,421

連結財務諸表注記をご覧ください。

# 連結財務諸表注記

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度

## 1. 連結財務諸表の基本となる事項

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（以下、「当社」）及びその連結子会社について作成されている連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成し、金融庁に提出されている金融商品取引法に準拠した連結財務諸表を基礎として作成しています。なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準は国際財務報告基準の適用及び開示に関する項目について、いくつかの点において異なります。

日本会計基準においては、2011年3月期より連結包括利益計算書の開示が求められます。これに伴い、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において、その他の包括利益累計額が表示されます。2010年3月期のその他の包括利益についての情報は、注14において開示されています。さらに、2011年3月期より「少数株主損益調整前当期純損益」が開示されています。

連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者の理解の便宜のため、国内向けに発行された連結財務諸表の表示の組替を行っています。また、2011年3月期の連結財務諸表にて行われている表示の組替に合わせるための組替が2010年3月期の連結財務諸表において行われています。

連結財務諸表は、当社が設立され営業活動を行っている国の現地通貨、即ち日本円で表示しています。日本円から米ドルへの換算は日本国外の読者の便宜を図る事のみを目的としており、2011年3月31日のおおよその換算レート、即ち1米ドル=83.15円で行われています。当該換算は、日本円表示の金額が上記レートあるいは他のレートで米ドルに換えられるということの意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### (a) 連結の方針

当連結財務諸表は、当社とその重要な子会社110社（2010年3月期は111社）（以下、総称して「当社グループ」）の勘定を含んでいます。なお、連結対象外の子会社は添付の連結財務諸表に重要な影響を与えないと判断しています。

支配力もしくは影響力基準に従い、当社が直接あるいは間接に他の会社の意思決定機関を支配している場合の当該他の会社は、重要性が低いものを除き、すべて連結の対象とし、当社グループが他の会社に重要な影響を行使できる場合の当該他の会社は、重要性が低いものを除き、持分法の適用対象としています。

2011年3月31日に終了する連結会計年度において、当社の連結子会社であったビクターロジスティクス(株)を会社分割し、ビクターロジスティクス不動産(株)を新設するとともに、ビクターロジスティクス(株)の全発行済株式を譲渡しました。これにより、2011年3月31日に終了する連結会計年度より、新設されたビクターロジスティクス不動産(株)を連結の範囲に含め、ビクターロジスティクス(株)を連結の範囲から除外しました。また、当社の連結子会社であるJVC Svenska ABが当社の連結子会社であったJVC Scandinavia ABを吸収合併したことにより、JVC Scandinavia ABが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

また、当社の非連結子会社であった(株)ビデオテック、ビクターテクノブレン(株)、北京傑偉世視音頻設備有限公司、JVC PURCHASING CENTER (HK) , LTD. 及び(株)J&Kオプティカルコンポーネントは2011年3月31日に終了する連結会計年度より、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

なお、山陰ビクター販売(株)、沖縄ビクター販売(株)、JVC Electronics (Thailand) Co., Ltd.、ビクターパーツ&テクニカルサポート(株)及びJVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.は2011年3月31日に終了する連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しました。

また、1社（2010年3月期は1社）の関連会社投資（ビクターアドバンストメディア(株)）に対して、持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社は(株)スピードスター・ミュージック他7社（2010年3月期は15社）、関連会社はタイシタレーベルミュージック(株)他9社（2010年3月期は11社）であり、これらの非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

連結子会社のうち、JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.、000 JVC CIS（“000”はLimited Liability Companyを意味しています）、傑偉世（中国）投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司、北京傑偉世視音頻設備有限公司、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd. 及びKenwood Electronics C.I.S. Limited Liability Companyの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

被取得会社の純資産の公正価額と取得価額の差額は5年から20年で償却しています。

グループ会社間の取引及び残高のうち重要なものは、連結上全て消去しています。重要な未実現利益は全て消去しています。

### (b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

2006年5月、企業会計基準委員会（“ASBJ”）は、実務対応報告（PITF）第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」を公表しました。本基準では、(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない。(2) 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準又は米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができる。(3) 但し、この当面の取扱いに従う場合でも、連結上の当期純利益に重要な影響を与える項目については修正しなければならない、修正が必要な項目として次の項目を挙げている。1) のれんの償却、2) 退職給付会計における数理計算上の

差異の費用処理、3) 研究開発費の支出時費用処理、4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価、5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正、6) 少数株主損益の会計処理。

(c) 連結財務諸表作成における持分法適用の在外関連会社の会計処理に関する当面の取扱い

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。新基準は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することを求めています。さらに、在外関連会社の財務諸表が国際財務報告基準もしくは米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されている場合において、日本基準との乖離により純利益に大きな影響を与える下記の項目について、修正が行われている場合は、当面の間、それらを持分法の適用上利用することができるとしています。修正が必要な項目として下記の6項目が例示されていますが、重要性が乏しい場合には修正しないこともできるとしています。1) のれんの償却、2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、3) 研究開発費の支出時費用処理、4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価、5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正、6) 少数株主損益の会計処理。

この会計基準は、2010年4月1日以降に始まる連結会計年度の持分法に適用されます。

当社は、2010年4月1日にこの会計基準を適用しました。

(d) 企業結合

2003年10月、企業会計審議会が「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、さらに2005年12月には企業会計基準委員会が企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業結合に係る会計基準は、一定の要件を満たした「持分の結合」であると判定される企業結合の場合のみ、持分プーリング法の適用を認めており、「持分の結合」と判定されない企業結合については企業の買収として取扱い、パーチェス法が適用されるとしています。当該基準は、共通支配下における企業結合に係る会計処理及び共同事業に係る会計処理についても適用されます。

2008年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。当該改訂基準における主要な変更点は以下の通りです。

- (1) 現行の企業結合に関する会計基準では、一定の要件を満たした「持分の結合」であると判定される企業結合の場合のみ、持分プーリング法の適用が認められています。本改正により、全ての企業結合はパーチェス法で処理されることとなり、持分プーリング法は使用できなくなります。
- (2) 現行の会計基準では、研究開発費は発生時に費用処理されます。改正後は、企業結合で取得した仕掛研究開発は無形固定資産として計上されることとなります。
- (3) 現行の会計基準では、バーゲン・パーチェス（負ののれん）は20年以内で均等償却します。改正後は、認識可能取得資産や引受負債の把握及び取得原価の配分が適切に行われていると判断された場合、取得者は取得日にバーゲン・パーチェスに係る利益を認識することができます。

新会計基準は、2010年4月1日から開始する会計年度から適用されますが、2009年4月1日以降より始まる会計年度から早期適用が可能です。

(e) 資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準では、有形固定資産の取得、建設、開発、又は通常の使用によって発生した、除去に関わる法律や契約上発生する債務の計上を義務付けています。資産除去債務は、将来の資産の除去時に要する割引後キャッシュ・フローの合計金額として認識され、当該資産除去債務の金額を合理的に見積ることができる場合は、その発生した期間において計上されます。資産除去債務が発生した際に合理的な金額を見積ることができない場合は、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上します。資産除去債務を認識した場合は、当該資産除去債務に対応する除去費用に関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された除去費用は、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり減価償却を通じて各期に費用配分されます。また、資産除去債務は時の経過に伴い、各期における現在価値へ調整されていくこととなります。当初の割引前キャッシュ・フローを見積る時期や金額を修正する場合は、資産除去債務に係る負債の帳簿価額及び関連する資産計上された除去費用に加減して反映します。

当連結会計年度より、資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用しています。

これにより、営業利益は52百万円（625千米ドル）減少し、税金等調整前当期純損失は815百万円（9,802千米ドル）増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は781百万円（9,393千米ドル）です。

(f) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低価に基づく簿価切下げの方法）で評価していますが、一部の在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。

企業会計基準委員会は2006年7月、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。本基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産については取得原価と正味売却価額のどちらか低い方での測定が求められます。正味売却価額は売価より見積り追加製造原価と見積販売直接経費を控除

したものをいいます。また、一定の場合には再調達原価を用いる事ができます。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産については、市場価格に基づく価額をもって評価する事が求められます。

2008年9月26日、企業会計基準委員会は企業会計基準第9号（2008年改訂）「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。本基準では、後入先出法の適用は許容されていません。

(g) 現金同等物

現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(h) 外貨の換算

外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日現在の為替レートで日本円に換算されています。また、為替差損益は為替予約によってヘッジされているものを除き、連結損益計算書において認識されています。

在外連結子会社の貸借対照表は、取得時レートで換算されている純資産の部を除き、貸借対照表日現在の為替レートで日本円に換算しています。

在外連結子会社等の収益及び費用は、期中平均為替レートにより日本円に換算しています。

当該換算における適用レートの違いから生じる換算差額については、連結貸借対照表の純資産の部の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(i) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上しています。

(j) 市場性有価証券及び投資有価証券

関係会社株式等を除く全ての債券及び株式は、経営者の保有目的に従って、その他有価証券として区分されています。市場価格のあるその他有価証券については時価評価し、税効果適用後の未実現評価損益を純資産の部に独立掲記しています。

市場価格のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

時価の下落が一時的でない場合は、当該時価との差額を評価損として計上し、正味実現可能価額まで減額しています。

(k) テリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、先物為替予約、通貨オプションあるいは金利キャップなどを、為替変動リスクや市場金利の変動リスクをヘッジする目的で使用しています。なお、当社グループはトレーディングあるいは投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針です。デリバティブ取引については次のように分類され、会計処理しています。a) 全てのデリバティブは資産あるいは負債として認識され、公正な時価で評価されます。デリバティブ取引による損益は、連結損益計算書上で認識されます。b) ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の間に効果的かつ高い程度で相関関係が認められることでヘッジ会計の要件が満たされる場合、ヘッジ手段のデリバティブに係る損益又は評価差額はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べられます。

先物為替予約及び通貨オプションは、製品輸出及び部品海外調達に伴う為替リスクをヘッジする目的で使用されています。外貨建売掛金及び買掛金は、先物為替予約がヘッジ会計の要件を満たす場合には予約レートで円換算しています。

予定取引に対する先物契約は時価で評価されますが、未実現損益は当該予定取引が完了するまで繰り延べられます。

金利キャップは、社債の金利変動リスクをヘッジする目的で使用しています。金利キャップは特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっています。

当社グループが保有しているデリバティブ取引は、取引権限及び取引枠を規定している社内規程に準拠して実行されています。

(l) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、原価法により評価しています。当社及び国内連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定率法により、在外連結子会社は主として定額法により償却しています。主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～16年

工具、器具及び備品 1～20年

(m) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては見込利用可能期間、すなわち3～5年にわたって定額法により償却され、純額で表示しています。製品組込ソフトウェアは製品の特性に応じて販売可能期間内における総販売見込数量に対する当期の実際販売数量の比率を基礎に償却されるか、あるいは定額法で見込販売可能

間である1～5年で償却され、純額で表示しています。のれんについては5～20年にわたり定額法、その他の無形固定資産については5～15年にわたって定額法により償却され、純額で表示しています。

(n) 長期性資産

当社グループは長期性資産あるいは資産グループの回収可能性について疑義を生じさせる事象又は状況の変化が生じた場合には、長期性資産の減損の有無を検討しています。資産または資産グループの帳簿価額が、当該資産あるいは資産グループの継続使用及び最終的な処分によって得られる割引前見積将来キャッシュ・フローの合計額を上回る場合に認識が行われ、減損額は、当該資産の帳簿価額と回収可能額の差額として測定されます。回収可能額は、当該資産の継続的利用及び最終的な処分によって得られる割引キャッシュ・フロー、あるいは処分時の正味売却価格のうちいずれか高い方となります。

(o) リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改訂しました。改訂後の会計基準は2008年4月1日以降に開始する事業年度より適用されます。

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リース取引については、借主の財務諸表に資産計上した場合と同様の注記を記載することにより、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことが認められていました。当該新会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引において、貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、新会計基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことが認められています。当社は2008年4月1日より始まる連結会計年度より本基準を適用しました。

その他のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(p) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約

2007年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第18号「工事契約に関する会計基準の適用指針」を発表しました。以前の基準においては、工事契約に関して工事進行基準もしくは工事完成基準による処理が容認されていました。新基準では、進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準による収益及び原価の認識が行われます。決算日における工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度を合理的に見積る事が可能な場合、成果の確実性が認められるものと判断されます。もし成果の確実性が信頼性を以て見積れない場合には工事完成基準を採用する必要があります。工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額を工事損失として認識します。

(q) 社債発行費

社債発行費は投資その他の資産に計上し、社債発行期間にわたり均等償却した額を純額で表示しています。

(r) 株式交付費

株式交付費については、従来、繰延資産に計上し3年間の定額法により償却をしていましたが、将来における金融費用の負担を考慮し、財務内容の一層の健全化を図ることを目的として、2011年3月31日に終了する連結会計年度より支出時に全額を費用処理する方法に変更しました。この変更による損益への影響は軽微です。

(s) 法人税等

法人税額は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づき計算されます。帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額との差額である、将来においてその解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産、繰延税金負債については資産負債法により認識しています。繰延税金は、一時差異が解消される年度に適用される税率により算定しています。

当社グループは連結納税制度を適用しています。これにより、当社とその国内完全子会社を合算した利益又は損失に基づいて税額を計算しています。

(t) 退職給付債務及び年金制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年から10年）にわたり発生した連結会計年度から定額法で費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法で按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。

(u) 製品保証引当金

販売製品に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合に基づいて見積った額を計上しています。

(v) 返品調整引当金

コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品にともなう損失に備えるため、当該返品実績率に基づいて見積もった額を計上しています。

(w) 利益剰余金の処分

利益剰余金の処分がある場合は、取締役会の承認を経て、翌期の連結財務諸表に反映されます。

(x) 1株当たり情報

1株当たり当期純損失は、普通株主に帰属する当期純損失を、当該期における普通株式数の加重平均残高で除して算出します。

(y) 新会計基準

**会計上の変更及び誤謬の訂正**—2009年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び同適用指針24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。当該会計基準及び適用指針によって取り扱われる会計事象は以下の通りです。

(1) 会計方針の変更

会計基準の改正に伴い、新たな会計方針が適用される場合、改正された会計基準について特定の経過的な取扱いが定められていない場合は、新たな会計方針は遡及的に適用されます。改正された会計基準について特定の経過的な取扱いが定められている場合は、企業は当該取扱いに従うこととなります。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法の変更がある場合、過去の財務諸表について、新たな表示方法に従って財務諸表の組替を行います。

(3) 会計上の見積もりの変更

会計上の見積もりの変更が当該変更期間のみに影響する場合は、当該変更は当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行います。

(4) 過去の誤謬の訂正

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合、当該財務諸表は修正再表示します。

本会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以降に始まる事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用します。

**包括利益の表示に関する会計基準**—当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2010年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の2010年3月31日に終了する連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

### 3. 投資有価証券

2011年及び2010年3月31日現在における投資有価証券は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年3月期末	2010年3月期末	2011年3月期末
非流動：			
株式	¥ 4,475	¥ 4,579	\$ 53,818
社債	8	7	97
合計	¥ 4,483	¥ 4,586	\$ 53,915

2011年及び2010年3月31日現在における時価のある投資有価証券の帳簿価額及び時価の合計額は次の通りです。

単位：百万円				
2011年3月期末				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券：				
その他有価証券：				
株式	¥ 2,947	¥ 497	¥ 324	¥ 3,120

単位：百万円				
2010年3月期末				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券：				
その他有価証券：				
株式	¥ 2,478	¥ 671	¥ 168	¥ 2,981

単位：千米ドル				
2011年3月期末				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券：				
その他有価証券：				
株式	\$ 35,442	\$ 5,978	\$ 3,897	\$ 37,523

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ12百万円（144千米ドル）及び42百万円です。2011年及び2010年3月期の移動平均法により算定された当該取引に係る実現利益及び実現損失は、それぞれ2百万円（24千米ドル）と4百万円（48千米ドル）、23百万円と4百万円です。

投資有価証券には貸付有価証券が2011年3月31日に1,057百万円（12,712千米ドル）、2010年3月31日に1,087百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他としてそれぞれ825百万円（9,922千米ドル）及び837百万円計上しています。

有価証券に関する減損損失を、2011年及び2010年3月期にそれぞれ、106百万円（1,275千米ドル）（その他有価証券の株式106百万円（1,275千米ドル））、508百万円（その他有価証券の株式508百万円）計上しています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

#### 4. 固定資産

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度に計上された固定資産売却損（純額）の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年3月期	2010年3月期	2011年3月期
固定資産売却益			
建物及び構築物	¥ 743	¥ 102	\$ 8,936
機械装置及び運搬具	65	173	782
工具、器具及び備品	32	33	385
土地	566	248	6,806
無形固定資産		21	
合計	¥ 1,406	¥ 577	\$ 16,909
固定資産売却損			
建物及び構築物	¥ 1,190	¥ 7	\$ 14,311
機械装置及び運搬具	4	132	48
工具、器具及び備品	2	8	24
土地	1,668	2,149	20,061
無形固定資産		24	
合計	¥ 2,864	¥ 2,320	\$ 34,444
固定資産売却損（純額）	¥ 1,458	¥ 1,743	\$ 17,535

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度に計上された固定資産除却損の内訳は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年3月期	2010年3月期	2011年3月期
建物及び構築物	¥ 96	¥ 118	\$ 1,155
機械装置及び運搬具	133	111	1,600
工具、器具及び備品	338	157	4,065
無形固定資産	33	22	397
リース資産	45	372	540
合計	¥ 645	¥ 780	\$ 7,757

2011年3月31日現在において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社	事業区分	場所	用途	種類	単位： 百万円	単位： 千米ドル
日本ビクター(株)	ディスプレイ事業	神奈川県横浜市	事業用資産	機械装置及び運搬具、金型	¥ 29	\$ 349
JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	ディスプレイ事業	Pathumthani, Thailand	事業用資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、工具、器具及 び備品、金型	101	1,215
ビクター エンタテインメント(株)	エンタテインメント 事業	東京都渋谷区	事業用資産	建物及び構築物、土地	190	2,285
日本ビクター(株)	その他	神奈川県横浜市	事業用資産	無形固定資産	545	6,554
JVC Deutschland GmbH	その他	Friedberg, Hassen, Germany	遊休資産	土地、リース資産	371	4,462
000 JVC CIS	その他	Moscow, Russia	遊休資産	工具、器具及び備品	24	289
ビクターロジスティクス 不動産(株)	その他	福岡県糟屋郡	事業用資産	土地	29	349
日本ビクター(株)及び ビクターファシリティ マネジメント(株)	その他	茨城県水戸市	遊休資産	建物及び構築物、土地	1,378	16,572
JVC Americas Corp.	その他	Aurora, Illinois, U.S.A.	事業用資産	建物及び構築物、土地	303	3,644
合計					¥ 2,970	\$ 35,719

#### (減損損失の認識に至った経緯)

##### (1) ディ스플레이事業

事業の構造改革、生産拠点の再編にともない、タイの生産子会社での民生用ディスプレイの自社生産を終息することを決定したことにより将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

##### (2) エンタテインメント事業

市況低迷により収益が圧迫され、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しました。

また、同事業の構造改革に伴う事業所の集約により売却の意思を決定した固定資産について売却予定額が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

##### (3) その他

ビクターにおいて、会計システムの変更にともない、現在使用している会計システムの使用価値が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

JVC Deutschland GmbHにおいて、事業規模の縮小にともなって遊休となった固定資産について、減損損失を計上しました。

000 JVC CISの社屋移転にともない遊休となった固定資産について、減損損失を計上しました。

ビクターロジスティクス不動産(株)の所有する賃貸不動産について、地価の下落等を考慮した結果、正味売却価額が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

ビクター及びビクターファシリティマネジメント(株)において国内生産拠点の再編にともなって遊休となった固定資産について、減損損失を計上しました。

JVC Americas Corp.において回収可能価額が帳簿価額を下回る売却予定の固定資産について、減損損失を計上しました。

#### (資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、報告セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

#### (回収可能価額の算定方法)

遊休資産については、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。事業用資産については、正味売却価額もしくは使用価値により測定しています。

2010年3月31日に終了する連結会計年度においては、正味売却価額は第三者により合理的に算出された市場価額、または売却予定価額に基づいて算定しています。

なお、ビクターにおける会計システムについては、廃止時点までの減価償却費相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しています。

2010年3月31日現在において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社	事業区分	場所	用途	種類	単位：百万円
連結子会社（ビクター）	ディスプレイ事業	神奈川県横浜市	事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、金型、無形固定資産、リース資産	¥ 321
連結子会社（ビクター）	ディスプレイ事業	Tijuana, Mexico	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、金型、土地、無形固定資産	766
連結子会社（ビクター）	エンタテインメント事業	東京都渋谷区他	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、土地、無形固定資産	3,225
連結子会社（ビクター）	光ピックアップ事業	神奈川県横浜市	事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、金型	14
連結子会社（ビクター）	光ピックアップ事業	Nakhon Ratchasima, Thailand	事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、金型	92
連結子会社（ビクター）	その他	千葉県浦安市	遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	26
合計					¥ 4,444

#### (減損損失の認識に至った経緯)

##### ディスプレイ事業

民生用液晶テレビの絞り込み、事業体制の最小化等の施策を実施したものの、予想を上回る欧州の市況悪化やパネルコストの高騰の影響を受けたことにより将来キャッシュ・フローの回復が見込まれず、当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

また、同事業の縮小による海外生産拠点の再編にともない、メキシコの生産子会社の操業を停止したことにより遊休となった固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

##### エンタテインメント事業

市況低迷により収益が圧迫され、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

##### 光ピックアップ事業

主要顧客からの受注の減少等により将来キャッシュ・フローが当該事業資産の帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

##### その他

ビクターサービスエンジニアリング㈱の社屋移転にともない遊休となった社屋に付随した固定資産等に対し、減損損失を計上しました。

#### (資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

#### (回収可能価額の算定方法)

遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定しています。

## 5. リース

当社グループは、主として、ホストコンピューター、サーバー及びソフトウェアをリースしています。2011年及び2010年3月期の総賃貸借費用は、それぞれ5,620百万円（67,589千ドル）及び6,503百万円です。

当社グループは、2011年及び2010年3月期に所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産について、減損損失をそれぞれ188百万円（2,261千米ドル）、51百万円計上しています。（注記4）

注記2 (o)に記載の通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引について、2010年3月31日現在において資産計上した場合の当該リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次の通りです。

	単位：百万円		
	2010年3月期末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥ 4	¥ 4	

2011年及び2010年3月31日現在のオペレーティング・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年3月期末	2010年3月期末	2011年3月期末
オペレーティング・リース取引：			
1年以内	¥ 351	¥ 435	\$ 4,221
1年超	432	528	5,196
合計	¥ 783	¥ 963	\$ 9,417

添付の連結損益計算書に反映されていない減価償却費相当額（定額法により計算）は、次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年3月期	2010年3月期	2011年3月期
減価償却費相当額		¥ 1	

## 6. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金2,954百万円（35,526千米ドル）、再評価に係る繰延税金負債2,028百万円（24,390千米ドル）を計上しています。

### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年3月期	2010年3月期	2011年3月期
	¥ (3,147)	¥ (2,985)	\$ (37,847)

## 7. 短期借入金及び長期債務

短期借入金は、一般に手形借入及び当座借越を含み、支払期限は1年以内です。短期借入金に適用された平均金利は2011年及び2010年3月31日現在ではそれぞれ2.75%及び2.58%です。

2011年及び2010年3月31日現在における長期債務は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年3月期末	2010年3月期末	2011年3月期末
無担保社債（満期2012年 年利2.66%）	¥ 12,000	¥ 12,000	\$ 144,318
無担保変動利付社債 （満期2012年 年利1.35%（注））	8,000	8,000	96,212
長期銀行借入金 （2011年 年利3.14%、2010年 年利2.44%）	4,100	10,620	49,308
リース債務	905	2,218	10,884
合計	25,005	32,838	300,722
控除：一年以内返済、償還	2,972	8,541	35,743
一年内返済、償還額を除く長期負債合計	¥ 22,033	¥ 24,297	\$ 264,979

（注）変動金利6ヶ月ユーロ円LIBOR+年1.00%。利率1.35%の計算期間は2011年2月3日～2011年8月2日です。

2011年3月31日現在、ファイナンス・リースを除く長期債務の年度別返済、償還予定額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
	2011年	2011年
2012年	¥ 2,400	\$ 28,863
2013年	21,300	256,164
2014年	400	4,811
合計	¥ 24,100	\$ 289,838

2011年3月31日現在、リース債務の年度別返済予定総額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
	2011年	2011年
2012年	¥ 572	\$ 6,879
2013年	194	2,333
2014年	89	1,070
2015年	28	337
2016年	16	193
2017年以降	6	72
合計	¥ 905	\$ 10,884

2011年及び2010年3月31日現在における、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金合計63,191百万円（759,964千米ドル）及び28,380百万円、長期借入金1,700百万円（20,445千米ドル）及び2,645百万円について、担保として提供している資産の簿価は下記の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年3月期	2010年3月期	2011年3月期
現金及び現金同等物	¥ 642	¥ 1,028	\$ 7,721
受取手形及び売掛金、その他流動資産	16,462	16,762	197,979
たな卸資産	2,813	3,296	33,830
建物及び構築物	8,570	8,229	103,067
機械装置及び運搬具	146	193	1,756
工具、器具及び備品	5	11	60
土地	26,858	25,063	323,007
ソフトウェア	56	14	673
その他投資	210	109	2,526
合計	¥ 55,762	¥ 54,705	\$ 670,619

2011年3月31日現在において、当社の連結子会社であるビクター、JVC Americas Corp. 及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と以下のような借入契約等を締結しています。

#### <1> シンジケートローンによるコミットメントライン契約（ビクター）

2011年3月31日現在における借入実行残高は次の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
コミットメントラインの総額	¥ 15,000	\$ 180,397
借入実行残高	15,000	180,397
未実行残高		

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- (1) 2011年3月決算期末日におけるビクターの連結株主資本の金額（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を47,000百万円（565,244千米ドル）以上に維持すること。
- (2) 2012年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を2011年3月決算期末日のビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額の90%以上に維持すること。

#### <2> シンジケートローン契約（ビクター）

2011年3月31日現在における借入実行残高は次の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入実行残高	¥ 6,900	\$ 82,983

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- (1) 2011年3月決算期末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を47,000百万円（565,244千米ドル）以上に維持すること。
- (2) 2012年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を2011年3月決算期末日のビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額の90%以上に維持すること。

#### <3> シンジケートローン契約（ビクター）

2011年3月31日現在における借入実行残高は次の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入実行残高	¥ 425	\$ 5,111

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- (1) ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を44,700百万円（537,583千米ドル）以上に維持すること。
- (2) ビクターの連結損益計算書上の営業損益につき（ただし、中間期は含まない。）損失を計上しないこと。
- (3) 2010年7月末日以降の毎月月末時点におけるビクター並びにその子会社及び関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター並びにその子会社及び関連会社を借主とするコミットメントライン契約（本覚書締結日以降契約されたものを含む。また、名称の如何を問わず、当該契約における貸付人に貸付義務が発生している契約を含む。）における未使用貸付極度額の総額を加えた金額を15,000百万円（180,397千米ドル）以上に維持すること。

#### <4> ターム・ローン契約（ビクター）

2011年3月31日現在における借入実行残高は次の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入実行残高	¥ 1,200	\$ 14,432

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- (1) ビクターの各事業年度及び各第2四半期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金）の合計金額を2010年3月期における連結株主資本（59,600百万円（716,777千米ドル））の75%以上に維持すること。
- (2) ビクターの2011年3月期以降の各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。
- (3) 毎月月末時点におけるビクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を15,000百万円（180,397千米ドル）以上に維持すること。

#### <5> ターム・ローン契約（ビクター）

2011年3月31日現在における借入実行残高は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入実行残高	¥ 1,000	\$ 12,026

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- (1) ビクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金）の合計金額を2010年3月期における連結株主資本（59,600百万円（716,777千米ドル））の75%以上に維持すること。
- (2) ビクターの各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。
- (3) 毎月月末時点におけるビクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を15,000百万円（180,397千米ドル）以上に維持すること。

<6> ターム・ローン契約（ビクター）

2011年3月31日現在における借入実行残高は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入実行残高	¥ 1,100	\$ 13,229

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）及び中間期末日（当該事業年度が開始した日以後6ヶ月経過時点をいう。）において、連結貸借対照表における株主資本の金額を、44,700百万円（537,583千米ドル）以上に維持すること。

<7> リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

2011年3月31日現在における借入実行残高は以下の通りです。

	単位：百万米ドル
リボルビング・ローン契約の借入枠	\$ 50.0
借入実行残高	17.0
未実行残高	\$ 33.0

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

借入人であるJVC Americas Corp. のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。

※Fixed Charge Coverage Ratio= (EBITDA－納税額－設備投資額) / (元利金支払額＋配当支払額)

<8> リボルビング・ローン契約（ケンウッド）

2011年3月31日現在における借入実行残高は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
リボルビング・ローン契約の借入枠	¥ 12,600	\$ 151,533
借入実行残高	11,466	137,895
未実行残高	¥ 1,134	\$ 13,638

<9> ターム・ローン契約（ケンウッド）

2011年3月31日現在における借入実行残高は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入実行残高	¥ 2,773	\$ 33,349

<10> ターム・ローン契約（ケンウッド）

2011年3月31日現在における借入実行残高は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入実行残高	¥ 8,821	\$ 106,085

<11> ターム・ローン契約（ケンウッド）

2011年3月31日現在における借入実行残高は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入実行残高	¥ 4,688	\$ 56,380

<12> コミットメントライン契約（ケンウッド）

2011年3月31日現在における借入実行残高は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
コミットメントライン契約の借入枠	¥ 4,100	\$ 49,308
借入実行残高	3,731	44,871
未実行残高	¥ 369	\$ 4,437

上記<8>、<9>、<10>、<11>、<12>の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- (1) 2011年3月期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2011年3月期の末日におけるケンウッドの単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を80,000百万円（962,117千米ドル）以下に維持すること。
- (4) 2011年3月期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。
- (5) 当社について2011年3月期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。

## 8. 退職給付債務及び年金制度

2011年及び2010年3月31日における退職給付債務は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年3月期末	2010年3月期末	2011年3月期末
退職給付債務	¥ 105,095	¥ 120,528	\$ 1,263,921
年金資産	(93,763)	(96,502)	(1,127,637)
未認識数理計算上の差異	(7,356)	(6,982)	(88,467)
未認識過去勤務債務		4	
会計基準変更時差異の未処理額	(1,751)	(2,190)	(21,058)
前払年金費用	12,866	1,415	154,732
退職給付引当金	¥ 15,091	¥ 16,273	\$ 181,491

注：一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、2011年3月31日において547百万円（6,578千米ドル）、2010年3月31日において523百万円であり、上記年金資産には含まれていません。

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度に係る退職給付費用は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年3月期	2010年3月期	2011年3月期
勤務費用	¥ 3,836	¥ 3,906	\$ 46,133
利息費用	2,534	2,978	30,475
期待運用収益	(2,813)	(1,167)	(33,830)
過去勤務債務の費用処理額	(4)	(15)	(48)
数理計算上の差異の費用処理額	839	1,692	10,090
会計基準変更時差異の費用処理額	438	438	5,268
退職給付費用	¥ 4,830	¥ 7,832	\$ 58,088

注：簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含まれています。

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度において用いられた基礎に関する事項は次の通りです。

	2011年3月期	2010年3月期
割引率	2.0-2.155%	2.0-2.155%
期待運用収益率	2.8-4.5%	1.2-3.0%
過去勤務債務の処理年数	5-10年	5-10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

2011年及び2010年3月期において、上記退職給付費用以外に割増退職金として、「雇用構造改革費用」に8,632百万円（103,812千米ドル）及び846百万円を計上しています。

2011年3月期に一部の連結子会社において、雇用構造改革の実施による一斉退職等が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大量退職等に該当することとなったため、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、退職給付債務の終了益(2,205百万円(26,518千米ドル))及び未認識数理計算上の差異の一時償却額(180百万円(2,165千米ドル))の純額(2,025百万円(24,354千米ドル))を「退職給付制度一部終了益」として計上しました。

従来原則法を採用していた一部の連結子会社は、2009年3月期において希望退職者募集により大量の退職者が発生し、原則法では合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難になったため、2010年3月期より退職給付債務の算定方法を簡便法に変更しました。なお、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異について一括処理を行い、退職給付引当金戻入益322百万円を計上しています。退職給付引当金戻入益の内訳は以下の通りです。

大量退職による未認識項目の償却 △85百万円  
簡便法への移行による影響額 407百万円

## 9. 純資産

2006年5月1日以降、日本の企業には日本国の会社法が適用されます。会社法における、財務会計に影響を与える重要な点は以下の通りです。

### a) 配当

会社法の下では、会社は株主総会議に基づき各年度の配当に加え、事業年度中のいつでも配当を行うことができます。また、以下の要件を満たす会社においては、定款にその旨を定めた場合、事業年度中いつでも取締役会決議により配当を行うことができます。(現物配当は除く)：1) 取締役会を設置している、2) 会計監査人を設置している、3) 監査役会を設置している、4) 定款で通常2年の取締役の任期を1年と定めている。当社は上記要件を全て満たしています。

会社法では、一定の制限及び追加の要件を定めた上で、会社に現物配当(現金以外の資産による配当)を行うことを認めています。中間配当もまた、定款にその旨の定めがあれば年に一度、取締役会決議により行うことができます。会社法では、配当及び自己株式の取得可能額に制限を設けています。これらは株主への剰余金の分配可能額として定義され、配当等は実施後の純資産額が300万円を下回らないように行われなければなりません。

### b) 資本金、準備金及び剰余金の増減、振替

会社法では、配当額の10%を当該配当原資の科目によって利益準備金(利益剰余金の構成要素)、もしくは資本準備金(資本剰余金の構成要素)として、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで積み立てることを求めています。

会社法では、資本準備金及び利益準備金は制限なしに振替える事が可能です。会社法ではまた、一定の条件のもとで、株主総会議により資本金・資本準備金・利益準備金・その他資本剰余金及び利益剰余金の間で振替を行うことを可能としています。

### c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、自己株式の取得及び消却を取締役会決議により行うことが可能であるとしています。自己株式の取得額は、特定の算式により算出された株主への配当可能額を上回ってはなりません。会社法の定めによれば、新株予約権は、純資産の独立した一項目として表示されます。会社法ではまた、会社は自己株式と自己新株予約権のいずれをも買入れることができるとしています。自己新株予約権は、純資産の構成要素として独立して表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

## 10. 連結株主資本等変動計算書

2011年3月31日に終了する連結会計年度

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2010年3月31日現在 株式数(千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	2011年3月31日現在 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,090,002	30,000	981,002	139,000
合計	1,090,002	30,000	981,002	139,000
自己株式				
普通株式(注)2	123,122	17	122,812	327
合計	123,122	17	122,812	327

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加30,000千株は、2011年1月25日を払込期日とする海外募集による新株式発行による増加、減少981,002千株は、2010年8月1日付で効力が発生した10株を1株とする株式併合による減少です。

2. 自己株式の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加、自己株式の減少122,812千株は、株式併合による減少110,811千株、自己株式の処分(海外募集)による減少12,000千株、及び単元未満株式の買増請求による売渡し1千株による減少です。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				2011年3月31日現在残高（百万円）
			2010年3月31日	増加	減少	2011年3月31日	
提出会社	第1回乃至第8回新株予約権 (注) 1、2 (自己新株予約権) (注) 2、3	普通株式	160,000	(16,000)	160,000		
合計							

- (注) 1. 第1回乃至第8回新株予約権の減少のうち144,000千株は、2010年8月1日付で効力が発生した10株を1株とする株式併合によるものです。  
 2. 第1回乃至第8回新株予約権の減少のうち16,000千株及び自己新株予約権の減少16,000千株は、新株予約権の消却によるものです。  
 3. 自己新株予約権の増加は、新株予約権の取得によるものです。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2010年3月31日に終了する連結会計年度

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2009年3月31日現在 株式数（千株）	増加株式数 （千株）	減少株式数 （千株）	2010年3月31日現在 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,090,002			1,090,002
合計	1,090,002			1,090,002
自己株式				
普通株式（注）	123,116	6		123,122
合計	123,116	6		123,122

(注) 自己株式の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				2010年3月31日現在残高（百万円）
			2009年3月31日	増加	減少	2010年3月31日	
提出会社	第1回乃至第8回新株予約権	普通株式		160,000		160,000	21
合計							21

(注) 第1回乃至第8回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものです。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 11. 販売費及び一般管理費

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度に計上された販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年3月期	2010年3月期	2011年3月期
宣伝販促費	¥ 13,726	¥ 18,033	\$ 165,075
貸倒引当金繰入額	487	1,123	5,857
製品保証引当金繰入額	2,443	3,050	29,381
人件費	51,159	56,451	615,262
運送費	8,299	11,743	99,808

## 12. 研究開発費

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度に計上された研究開発費はそれぞれ23,779百万円（285,977千米ドル）及び31,157百万円です。

### 13. 法人税等

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度において、連結納税制度に基づく当社及び国内連結子会社の法定実効税率は約40.7%です。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年3月期末	2010年3月期末	2011年3月期末
繰延税金資産：			
減価償却費	¥ 4,717	¥ 11,613	\$ 56,729
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	522	757	6,278
退職給付引当金	4,497	4,229	54,083
たな卸資産評価減	2,122	3,579	25,520
繰越欠損金	66,450	62,571	799,158
その他	11,882	11,141	142,898
評価性引当額	(85,446)	(88,703)	(1,027,612)
繰延税金資産合計	¥ 4,744	¥ 5,187	\$ 57,054
繰延税金負債：			
前払年金費用	¥ 1,874	¥ 1,851	\$ 22,538
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	5,178	9,099	62,273
土地再評価差額金	2,028	2,028	24,390
その他	539	1,279	6,482
繰延税金負債合計	¥ 9,619	¥ 14,257	\$ 115,683
繰延税金負債の純額	¥ 4,875	¥ 9,070	\$ 58,629

2011年及び2010年3月31日現在における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年3月期末	2010年3月期末	2011年3月期末
流動資産—その他	¥ 1,427	¥ 1,580	\$ 17,163
固定資産—その他	659	635	7,925
流動負債—その他	22	393	265
固定負債—繰延税金負債	6,939	10,892	83,452
	¥ 4,875	¥ 9,070	\$ 58,629

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、税金等調整前当期純損失のため注記を省略しています。

### 14. 包括利益

2010年3月31日に終了する連結会計年度

2010年3月31日に終了する連結会計年度における包括利益の金額は次の通りです。

	2010
	単位：百万円
親会社株主に係る包括利益	¥ (26,975)
少数株主に係る包括利益	22
計	¥ (26,953)

2010年3月31日に終了する連結会計年度におけるその他の包括利益の金額は次の通りです。

	2010
	単位：百万円
その他の包括利益:	
その他有価証券評価差額金	¥ 658
繰延ヘッジ損益	345
為替換算調整勘定	(174)
計	¥ 829

## 15. 1株当たり情報

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異調整は次の通りです。

2011年3月31日に終了する連結会計年度

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純損失	加重平均株数	1株当たり当期純損失	
普通株主に係る当期純損失	¥ (4,025)	104,276	¥ (38.60)	\$ (0.46)

なお、2011年3月31日に終了する連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2010年3月31日に終了する連結会計年度

	単位：百万円	単位：千株	単位：円
	当期純損失	加重平均株数	1株当たり当期純損失
普通株主に係る当期純損失	¥ (27,796)	966,883	¥ (28.75)

なお、2010年3月31日に終了する連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## 16. 偶発債務

2011年及び2010年3月31日現在における当社グループの偶発債務は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年3月期末	2010年3月期末	2011年3月期末
受取手形流動化遡及義務	¥ 377	¥ 401	\$ 4,534
債務保証（従業員）	723	936	8,695
債務保証（関係会社）	204	2,209	2,454
合計	¥ 1,304	¥ 3,546	\$ 15,683

## 17. 金融商品時価開示

2008年3月10日、企業会計基準委員会は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」を改正し、同適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を公表しました。当該会計基準及び適用指針は2010年3月31日以後終了する事業年度末の金融商品等に関する開示に対して適用できますが、早期適用も認められています。当社グループは改正後会計基準及び新適用指針を2010年3月31日に終了する連結会計年度より適用しています。

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

短期借入金、主に営業取引にかかる資金調達です。長期借入金及び社債は主に設備投資にかかる資金調達です。これらの償還日は決算後、最長で1年4カ月です。このうち大部分は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、一部の社債についてはデリバティブ取引（金利キャップ取引）を利用して金利上昇リスクをヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、社債に係る支払金利に変動リスクに対するヘッジを目的とした金利キャップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、注記2（k）をご参照下さい。

### (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

信用リスクは、取引先が契約条件に係る債務の支払い及び利息の支払いを実行できなくなることによって生じる経済的損失です。当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しています。デリバティブ取引については、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

#### 市場リスク（為替リスクまたは金利リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、一部の社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利キャップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた取引規程に従い、取引の実行はグループ会社の財務担当部門及び同部門担当役員の指名した者が行っています。取引については、担当役員の承認ないし担当役員への報告が都度行われています。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスクは、当社グループが支払期日に支払いを実行できなくなるリスクです。当社グループは各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記18におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (5) 金融商品の時価

金融商品の時価は市場価格に基づいたものです。市場価格がない場合には、他の算定方法を代わりに用いています。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

#### (a) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 64,892	¥ 64,892	
定期預金	80	80	
営業債権、非連結子会社及び関連会社に対する債権	51,431	51,431	
投資有価証券	3,120	3,120	
資産計	¥ 119,523	¥ 119,523	
短期借入金、1年以内返済予定の長期債務	¥ 71,925	¥ 71,925	
営業債務、非連結子会社及び関連会社に対する債務	28,398	28,398	
未払費用	31,092	31,092	
未払法人税等	2,505	2,505	
長期債務	22,033	22,477	¥ 444
負債計	¥ 155,953	¥ 156,397	¥ 444
デリバティブ取引	¥ 22	¥ 22	

2010年3月31日

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 43,408	¥ 43,408	
定期預金	94	94	
営業債権、非連結子会社及び関連会社に対する債権	63,256	63,256	
投資有価証券	2,981	2,981	
資産計	¥ 109,739	¥ 109,739	
短期借入金、1年以内返済予定の長期債務	¥ 86,227	¥ 86,227	
営業債務、非連結子会社及び関連会社に対する債務	31,372	31,372	
未払費用	36,383	36,383	
未払法人税等	2,407	2,407	
長期債務	24,297	24,138	¥ (159)
負債計	¥ 180,686	¥ 180,527	¥ (159)
デリバティブ取引	¥ 628	¥ 628	

2011年3月31日

単位：千米ドル

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 780,421	\$ 780,421	
定期預金	962	962	
営業債権、非連結子会社及び関連会社に対する債権	618,532	618,532	
投資有価証券	37,523	37,523	
資産計	\$ 1,437,438	\$ 1,437,438	
短期借入金、1年以内返済予定の長期債務	\$ 865,003	\$ 865,003	
営業債務、非連結子会社及び関連会社に対する債務	341,528	341,528	
未払費用	373,927	373,927	
未払法人税等	30,126	30,126	
長期債務	264,979	270,319	\$ 5,340
負債計	\$ 1,875,563	\$ 1,880,903	\$ 5,340
デリバティブ取引	\$ 265	\$ 265	

## 現金及び現金同等物

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似しています。

## 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、投資有価証券の分類ごとの時価については、「注記3」をご参照下さい。

## 債権、債務及び短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似しています。

## 長期債務

長期債務の時価は、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。

## デリバティブ

デリバティブの時価については、「注記18」をご参照下さい。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		単位：千米ドル 2011年3月31日
	単位：百万円 2011年3月31日	2010年3月31日	
非上場株式	¥ 1,355	¥ 1,598	\$ 16,296
非上場外国債券	8	7	96
子会社株式及び関連会社株式	106	237	1,275

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(a)の「投資有価証券」には含めていません。

(6) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円				
2011年3月31日	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 64,892			
定期預金	80			
営業債権、非連結子会社及び関連会社に対する債権	51,431			
合計	¥ 116,403			

単位：百万円				
2010年3月31日	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 43,408			
定期預金	94			
営業債権、非連結子会社及び関連会社に対する債権	63,256			
合計	¥ 106,758			

単位：千米ドル				
2011年3月31日	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 780,421			
定期預金	962			
営業債権、非連結子会社及び関連会社に対する債権	618,532			
合計	\$ 1,399,915			

長期債務及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については「注記7」をご参照下さい。

## 18. デリバティブ

当社グループは2011年及び2010年3月31日現在、次のようなデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

単位：百万円			
2011年3月期末			
	契約額等	公正価額	未実現評価損益
外国為替予約			
売建：			
ユーロ	¥ 1,836	¥ (44)	¥ (44)
合計	¥ 1,836	¥ (44)	¥ (44)

単位：百万円			
2010年3月期末			
	契約額等	公正価額	未実現評価損益
外国為替予約			
売建：			
米ドル	¥ 335	¥ (4)	¥ (4)
ユーロ	1,249	1	1
カナダドル	316	(4)	(4)
オーストラリアドル	250	(4)	(4)
香港ドル	612	(3)	(3)
合計		¥ (14)	¥ (14)

単位：千米ドル			
2011年3月期末			
	契約額等	公正価額	未実現評価損益
外国為替予約			
売建：			
ユーロ	\$ 22,081	\$ (529)	\$ (529)
合計	\$ 22,081	\$ (529)	\$ (529)

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

単位：百万円

2011年3月期末

	主なヘッジ対象	2011年3月期末		時価 (注 1)
		契約額等	契約額等のうち1年超	
為替予約取引 (繰延ヘッジ会計)				
売建：				
米ドル	売掛金	¥ 1,887		¥ 21
ユーロ	売掛金	1,510		(39)
英ポンド	売掛金	256		(4)
カナダドル	売掛金	8		(0)
買建：				
米ドル	買掛金	7,117		88
為替予約取引 (振当処理) (注 2)				
売建：				
米ドル	売掛金	4,887		(注 2)
ユーロ	売掛金	3,371		(注 2)
英ポンド	売掛金	352		(注 2)
カナダドル	売掛金	30		(注 2)
ロシアルーブル	売掛金	363		(注 2)
買建：				
米ドル	買掛金	9,115		(注 2)
シンガポールドル	買掛金	26		(注 2)
金利キャップ取引 (特例処理)	社債	8,000	8,000	(注 3)

単位：百万円

2010年3月期末

	主なヘッジ対象	2010年3月期末		時価 (注 1)
		契約額等	契約額等のうち1年超	
為替予約取引 (繰延ヘッジ会計)				
売建：				
米ドル	売掛金	¥ 15,375		¥ (286)
ユーロ	売掛金	5,676		184
英ポンド	売掛金	1,257		166
カナダドル	売掛金	807		(35)
シンガポールドル	売掛金	58		(1)
タイバーツ	売掛金	151		(3)
買建：				
米ドル	買掛金	13,493		613
シンガポールドル	買掛金	92		4
為替予約取引 (振当処理) (注 2)				
売建：				
米ドル	売掛金	6,351		(注 2)
ユーロ	売掛金	3,750		(注 2)
英ポンド	売掛金	587		(注 2)
カナダドル	売掛金	391		(注 2)
シンガポールドル	売掛金	4		(注 2)
タイバーツ	売掛金	7		(注 2)
オーストラリアドル	売掛金	66		(注 2)
香港ドル	売掛金	340		(注 2)
買建：				
米ドル	買掛金	11,998		(注 2)
シンガポールドル	買掛金	21		(注 2)
金利キャップ取引 (特例処理)	社債	8,000	8,000	(注 3)

単位：千米ドル

2011年3月期末

	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価（注1）
為替予約取引 (繰延ヘッジ会計)				
売建：				
	米ドル	売掛金	\$ 22,694	\$ 253
	ユーロ	売掛金	18,160	(469)
	英ポンド	売掛金	3,079	(48)
	カナダドル	売掛金	96	(0)
買建：				
	米ドル	買掛金	85,592	1,058
為替予約取引 (振当処理) (注2)				
売建：				
	米ドル	売掛金	58,773	(注2)
	ユーロ	売掛金	40,541	(注2)
	英ポンド	売掛金	4,233	(注2)
	カナダドル	売掛金	361	(注2)
	ロシアルーブル	売掛金	4,366	(注2)
買建：				
	米ドル	買掛金	109,621	(注2)
	シンガポールドル	買掛金	313	(注2)
金利キャップ取引 (特例処理)				
		社債	96,212	(注3)

注：

1. デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。
2. 為替予約等の振当て処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しています。
3. 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体となって処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しています。

## 19. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度において、利息の支払額はそれぞれ2,867百万円（34,480千米ドル）と3,140百万円です。

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度において、配当金及び利息の受取額はそれぞれ354百万円（4,257千米ドル）と406百万円です。

## 20. セグメント情報

2011年及び2010年3月31日に終了する連結会計年度

2008年3月、企業会計基準委員会は企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を改正し、同適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。当該会計基準及び適用指針の下では、企業はその報告セグメントについて、財務情報及びその解説を提示することが求められます。報告セグメントとは、特定の条件を満たす事業セグメント及び集約事業セグメントです。事業セグメントとは企業の構成単位で、分離された財務情報が入手できるもの及び企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものです。一般に、セグメント情報の開示は、事業セグメントに資源を配分する意思決定を行い、その業績を評価する目的で、最高経営意思決定機関に報告される金額に基づいて行われなければなりません。当該会計基準及び適用指針は2010年4月1日以降開始する連結会計年度のセグメント情報に関する開示について適用します。

当該会計基準に基づき、改正後の会計基準に準拠して作成した2010年3月31日に終了する連結会計年度のセグメント情報を以下に開示しています。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、各事業会社の事業部・事業統括部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「業務用システム事業」、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」、及び「エンタテインメント事業」の4つを報告セグメントとしています。

(カーエレクトロニクス事業)

カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム等

(業務用システム事業)

業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ等

(ホーム&モバイルエレクトロニクス事業)

ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、オーディオ、AVアクセサリ等

(エンタテインメント事業)

オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造、パッケージソフトなどの物流業務等

(その他)

記録メディア、インテリア家具等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の測定方法

各報告セグメントの会計方針は、「注記2」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2011年3月31日に終了する連結会計年度（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	計	その他	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	¥ 108,449	¥ 92,546	¥ 100,101	¥ 42,909	¥ 344,005	¥ 8,667	¥ 352,672		¥ 352,672
セグメント間の内部売上高又は振替高			2,622		2,622		2,622	¥ (2,622)	
計	108,449	92,546	102,723	42,909	346,627	8,667	355,294	(2,622)	352,672
セグメント利益又は損失	7,895	3,594	(835)	2,178	12,832	125	12,957		12,957
セグメント資産	74,909	54,099	69,242	27,276	225,526	5,541	231,067	29,597	260,664
その他の項目									
減価償却費	4,808	2,933	4,588	1,261	13,590	303	13,893		13,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,257	2,628	2,733	263	9,881	164	10,045		10,045

2010年3月31日に終了する連結会計年度（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	計	その他	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	¥ 112,386	¥ 91,390	¥ 137,200	¥ 44,934	¥ 385,910	¥ 12,753	¥ 398,663		¥ 398,663
セグメント間の内部売上高又は振替高			4,353		4,353	65	4,418	¥ (4,418)	
計	112,386	91,390	141,553	44,934	390,263	12,818	403,081	(4,418)	398,663
セグメント利益又は損失	4,390	(267)	(7,251)	(909)	(4,037)	(2,417)	(6,454)		(6,454)
セグメント資産	80,982	51,157	80,593	36,042	248,774	12,553	261,327	13,425	274,752
その他の項目									
減価償却費	5,891	2,874	6,960	1,263	16,988	2,496	19,484		19,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,943	2,630	4,172	630	10,375	669	11,044		11,044

2011年3月31日に終了する連結会計年度（単位：千米ドル）

	報告セグメント					計	その他	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	カーエレクト ロニクス事業	業務用 システム事業	ホーム& モバイル エレクトロ ニクス事業	エンタ テインメント 事業						
売上高										
外部顧客への売上高	\$ 1,304,257	\$ 1,113,001	\$ 1,203,861	\$ 516,043	\$ 4,137,162	\$ 104,233	\$ 4,241,395		\$ 4,241,395	
セグメント間の内部売上高 又は振替高			31,533		31,533		31,533	\$ (31,533)		
計	1,304,257	1,113,001	1,235,394	516,043	4,168,695	104,233	4,272,928	(31,533)	4,241,395	
セグメント利益又は損失	94,949	43,223	(10,042)	26,194	154,324	1,503	155,827		155,827	
セグメント資産	900,890	650,619	832,736	328,034	2,712,279	66,639	2,778,918	355,947	3,134,865	
その他の項目										
減価償却費	57,823	35,274	55,177	15,166	163,440	3,644	167,084		167,084	
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	51,197	31,606	32,868	3,163	118,834	1,972	120,806		120,806	

注：

1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。
2. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は2011年3月31日現在29,597百万円（355,947千米ドル）であり、その主なものは、当社、ビクター並びにケンウッドの現金預金、現金同等物及び長期投資資産（投資有価証券）です。

(関連情報)

2011年3月31日に終了する連結会計年度

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

単位：百万円

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
¥ 142,285	¥ 97,519	¥ 58,911	¥ 48,066	¥ 5,891	¥ 352,672

単位：千米ドル

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
\$ 1,711,184	\$ 1,172,808	\$ 708,491	\$ 578,064	\$ 70,848	\$ 4,241,395

注：売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

#### (2) 有形固定資産

単位：百万円

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
¥ 43,182	¥ 2,850	¥ 2,512	¥ 7,201	¥ 6	¥ 55,751

単位：千米ドル

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
\$ 519,327	\$ 34,275	\$ 30,210	\$ 86,603	\$ 72	\$ 670,487

### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2011年3月31日に終了する連結会計年度

当連結会計年度において、タイの生産子会社での民生用ディスプレイの自社生産を終息することを決定したことにもなう減損損失やビクター及びピクターファシリティマネジメント(株)において国内生産拠点の再編にもなう遊休資産等の減損損失を計上しました。そのセグメント別の減損損失の金額は以

下の通りです。

単位：百万円						
	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	その他	合計
減損損失	¥ 274	¥ 160	¥ 887	¥ 235	¥ 1,414	¥ 2,970

単位：千米ドル						
	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	その他	合計
減損損失	\$ 3,295	\$ 1,925	\$ 10,667	\$ 2,826	\$ 17,006	\$ 35,719

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2011年3月31日に終了する連結会計年度

単位：百万円						
	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	その他	合計
当期償却額		¥ 325				¥ 325
当期末残高		¥ 4,919				¥ 4,919

単位：千米ドル						
	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	その他	合計
当期償却額		\$ 3,909				\$ 3,909
当期末残高		\$ 59,158				\$ 59,158

2010年3月31日に終了する連結会計年度

当社では、事業区分を以下のように定めています。

(カーエレクトロニクス事業)

カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、光ピックアップ(内販)

(ホーム&モバイルエレクトロニクス事業)

ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ、光ピックアップ(外販)

(業務用システム事業)

業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ

(エンタテインメント事業)

オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務

(その他)

非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、記録メディア、インテリア家具等

## (事業の種類別セグメント情報)

2010年3月31日に終了する連結会計年度

単位：百万円

	カーエレクト ロニクス事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	業務用 システム事業	エンタテイン メント事業	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	¥ 107,814	¥ 141,773	¥ 91,390	¥ 44,934	¥ 12,752	¥ 398,663		¥ 398,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,962	4,353			65	9,380	¥ (9,380)	
合計	112,776	146,126	91,390	44,934	12,817	408,043	(9,380)	398,663
営業費用	108,686	156,878	92,711	46,678	9,544	414,497	(9,380)	405,117
営業利益 (又は営業損失)	¥ 4,090	¥ (10,752)	¥ (1,321)	¥ (1,744)	¥ 3,273	¥ (6,454)		¥ (6,454)
資産	¥ 79,141	¥ 82,434	¥ 51,157	¥ 36,042	¥ 12,553	¥ 261,327	¥ 13,425	¥ 274,752
減価償却費	5,935	6,916	2,874	1,264	2,495	19,484		19,484
減損損失		1,193	26	3,225		4,444		4,444
資本的支出	2,799	4,316	2,630	630	669	11,044		11,044

注：事業区分は、当社グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

## (事業区分の変更)

当社の子会社であるピクチャーにおいて、特許料収入を原資として、成長の初期段階と位置づけられる新規事業の運営を行う「育成事業部」が新設されたこととともない、従来は「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」の売上高に含めていた特許料収入及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」と「業務用システム事業」に含めていた育成事業に係る製造費用、研究開発費等を2010年3月31日に終了する連結会計年度より、新たな事業区分「育成事業」として独立させました。これは、「育成事業」における経営資源の投入状況と成長の進捗を把握すること及び各事業区分の製造・販売活動による経営成績をより実態に合わせて開示するために行ったものです。なお、同事業区分の売上高及び営業利益は全セグメントに占める割合が低いことから、「その他の事業」に含めて表示しています。

また、従来「その他の事業」に含めていた「光ピックアップ事業」は、生産部門を「カーエレクトロニクス事業」における生産、物流、調達等の最適化を目的として同事業区分へ統合し、販売部門を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」における光学系製品の販売機能拡充を目的として同事業区分へ統合する組織変更を実施したこととともない、2010年3月31日に終了する連結会計年度より、外部顧客に対する売上高及び営業費用を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」に、セグメント間の内部売上高及び営業費用を「カーエレクトロニクス事業」に含めることとしました。

従来事業区分によった場合の、2010年3月31日に終了する連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りです。

2010年3月31日に終了する連結会計年度

単位：百万円

	カーエレクト ロニクス事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	業務用 システム事業	エンタテイン メント事業	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	¥ 107,814	¥ 144,459	¥ 91,759	¥ 44,934	¥ 9,697	¥ 398,663		¥ 398,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	673	4,353			65	5,091	¥ (5,091)	
合計	108,487	148,812	91,759	44,934	9,762	403,754	(5,091)	398,663
営業費用	104,381	156,211	93,789	46,678	9,149	410,208	(5,091)	405,117
営業利益 (又は営業損失)	¥ 4,106	¥ (7,399)	¥ (2,030)	¥ (1,744)	¥ 613	¥ (6,454)		¥ (6,454)
資産	¥ 78,603	¥ 82,399	¥ 51,396	¥ 36,042	¥ 12,887	¥ 261,327	¥ 13,425	¥ 274,752
減価償却費	5,946	6,989	2,889	1,264	2,396	19,484		19,484
減損損失		1,087	26	3,225	106	4,444		4,444
資本的支出	2,774	4,341	2,722	630	577	11,044		11,044

注：

- 2010年3月31日に終了する連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2010年3月31日現在13,425百万円であり、その主なものは当社、ピクチャー、及びケンウッドでの現金預金及び現金同等物、及び長期投資資産（投資有価証券）です。

#### 会計処理の方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）を2010年3月31日に終了する連結会計年度より適用し、当該連結会計年度に着手した工事契約から、当該連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更による2010年3月31日に終了する連結会計年度のセグメントへの影響はありません。

当社の子会社であるピクチャーエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、2010年3月31日に終了する連結会計年度より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、2010年3月31日に終了する連結会計年度のエンタテインメント事業の売上高は124百万円増加し、営業損失は124百万円減少しています。

#### (所在地別セグメント情報)

2010年3月31日に終了する連結会計年度

	単位：百万円					合計	消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域			
売上高：								
外部顧客に対する売上高	¥ 162,378	¥ 104,311	¥ 80,801	¥ 48,880	¥ 2,293	¥ 398,663		¥ 398,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141,928	358	2,164	102,920	68	247,438	¥ (247,438)	
合計	304,306	104,669	82,965	151,800	2,361	646,101	(247,438)	398,663
営業費用	307,222	103,900	88,031	151,290	2,261	652,704	(247,587)	405,117
営業利益 (又は営業損失)	¥ (2,916)	¥ 769	¥ (5,066)	¥ 510	¥ 100	¥ (6,603)	¥ 149	¥ (6,454)
資産	¥ 247,852	¥ 61,945	¥ 36,250	¥ 69,032	¥ 1,364	¥ 416,443	¥ (141,691)	¥ 274,752

注：

- 本邦以外の区分に属する主な国又は地域：  
米州－アメリカ、カナダ、パナマ      アジア－中国、シンガポール、アラブ首長国連邦  
欧州－ドイツ、フランス、イギリス      その他の地域－オーストラリア
- 所在地別セグメント情報は、当社及び連結子会社の売上高・営業利益等を、当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとに区分し表示したものです。
- 2010年3月31日に終了する連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2010年3月31日現在13,425百万円であり、その主なものは当社、ピクチャー、及びケンウッドでの現金・預金、現金同等物、及び長期投資資産（投資有価証券）です。

#### 会計処理の方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）を2010年3月31日に終了する連結会計年度より適用し、当該連結会計年度に着手した工事契約から、当該連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更による2010年3月31日に終了する連結会計年度のセグメントへの影響はありません。

当社の子会社であるピクチャーエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、2010年3月31日に終了する連結会計年度より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、2010年3月31日に終了する連結会計年度の日本の売上高は124百万円増加し、営業損失は124百万円減少しています。

(海外売上高)

2010年3月31日に終了する連結会計年度

	単位：百万円				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	¥ 109,570	¥ 82,966	¥ 52,139	¥ 10,894	¥ 255,569
連結売上高					398,663
連結売上高に占める海外売上高の割合	27.5%	20.8%	13.1%	2.7%	64.1%

注：

1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域：

米州—アメリカ、カナダ、パナマ      アジア—中国、シンガポール、アラブ首長国連邦

欧州—ドイツ、フランス、イギリス      その他の地域—オーストラリア、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結子会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分して表示したものです。

## 21. 関連当事者情報

2011年3月31日に終了する連結会計年度

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	パナソニック 株	大阪府門真市	¥ 258,740	電気・電子 機器等の製造 及び販売	(被所有) 直接 19.3	特許権使用 許諾料	¥ 2,967	流動資産 その他 (未収入金)	¥ 58

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	取引の内容	取引金額 (千米ドル)	科目	期末残高 (千米ドル)
主要株主	パナソニック 株	大阪府門真市	\$ 3,111,726	電気・電子 機器等の製造 及び販売	(被所有) 直接 19.3	特許権使用 許諾料	\$ 35,683	流動資産 その他 (未収入金)	\$ 698

注：

- 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税が含まれています。
- 特許権使用許諾料については、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しています。

2010年3月31日に終了する連結会計年度

該当事項はありません。

## 22. 重要な後発事象

1. 資本剰余金の利益剰余金への振替による繰越損失の解消について

当社は、2011年5月13日開催の取締役会において、同日付で下記のとおり剰余金の処分を決議しました。

(1) 剰余金処分の目的

当社は、2011年3月31日現在、個別財務諸表の資本剰余金残高は116,360百万円（1,399,399千米ドル）となっているものの、利益剰余金残高は59,461百万円（715,105千米ドル）の損失（繰越損失）となっていました。

こうした資本構成の偏りを是正して、早期に利益剰余金から配当を実施できる体制を実現するため、会社法第452条及び第459条の規定に基づき、2011年5月13日開催の取締役会決議によって、下記「(2) 剰余金処分の要領」のとおり剰余金を処分し、繰越損失を解消しました。

(2) 剰余金処分の要領

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨の定款規定があり、これに基づき、2011年5月13日付で「資本剰余金」残高のうち、59,461百万円（715,105千米ドル）を減少し、当該減少額を「利益剰余金」に振り替えました。

- ① 減少する剰余金の項目及びその金額  
資本剰余金 59,461百万円 (715,105千米ドル)
- ② 増加する剰余金の項目及びその金額  
利益剰余金 59,461百万円 (715,105千米ドル)
- ③ 効力発生日  
2011年5月13日

## 2. 株式の取得に関する基本合意について

当社は、2011年6月10日開催の取締役会において、Shinwa International Holdings Limited (以下、「シンワ」という。)の発行済み株式数の合計51%をCITIC Capitalの運営するファンド(以下、「CITIC Capital」という。)及びシンワ主席の内藤喜文氏より譲り受け、シンワを子会社化することについて決議し、シンワ、CITIC Capital及び内藤喜文氏のそれぞれと基本合意書を締結しました。

### (1) 株式の取得の理由

当社グループは、最大の事業セグメントであるカーエレクトロニクス事業への集中・強化をはかり、統合効果を活かした成長戦略を推進しております。

この度、その成長戦略の大きな展開として、車載AV機器用CD/DVDメカニズム製造・販売などデバイス事業の最大手であり、特に中国市場で強みを持つシンワを子会社化することについて、シンワならびにシンワの主要株主であるCITIC Capital及び内藤喜文氏のそれぞれと2011年6月10日付で基本合意書を締結し、今後正式な株式譲渡の締結に向けた協議に入ることとしました。

当社グループによるシンワの子会社化により、両者に共通するデバイス事業をさらに強化することに加え、当社グループでは、新興市場、特に今後大きな成長が期待できる中国市場での事業拡大・強化を具現化するため、現地自動車関連企業と大きな取引実績を持つ戦略パートナーを得ることができ、また、シンワは、当社との新たな関係によって、生産規模の拡大や販売ネットワークの拡大などによる事業の強化、持続的な発展がはかれるものと期待します。

### (2) 対象会社の名称、事業の内容及び規模等

名 称：Shinwa International Holdings Limited  
 所 在 地：1903, CCT Telecom Building, 11 Wo Shing Street, Fo Tan, Shantin, N.T., Hong Kong  
 代 表 者：薫事会主席 内藤喜文  
 事 業 内 容：車載用AVメカニズム・塗装プラスチック部品、製造委託加工サービス  
 資 本 金：29,090,910米ドル (2,369百万円※)

※1米ドル=81.45円 (2010年12月末の為替レート) で換算

設立年月日：2004年4月19日

大 株 主：内藤喜文 (持分比率55%)、CITIC Capital (持株比率45%)

連結経営成績及び連結財務状況 (2010年12月期)：

純 資 産：6,591百万円※ (80,921千米ドル)  
 総 資 産：15,654百万円※ (192,192千米ドル)  
 売 上 高：24,206百万円※ (297,188千米ドル)  
 税引前利益：2,544百万円※ (31,234千米ドル)  
 当期純利益：1,181百万円※ (14,500千米ドル)

※1米ドル=81.45円 (2010年12月末の為替レート) で換算

### (3) 株式取得の相手先

CITIC Capital：13,090,910株 (45.0%)  
 内藤喜文：1,745,460株 (6.0%)

### (4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得前の所有株式数：0株 (所有割合：0%)  
 取得株式数：14,836,370株 (発行済株式数に対する割合：51.0%)  
 取得価額：今後の資産査定等に基づき決定します。  
 取得後の所有株式数：14,836,370株 (発行済株式数に対する割合：51.0%)

### (5) 日程

2011年6月10日 基本合意書締結  
 2011年8月 株式譲渡契約書締結 (予定)  
 2011年10月 株式譲渡 (予定)